

1 農業経営体数

全国の農業経営体数は97万5,100経営体で、前年に比べ5.4%減少した。
このうち、団体経営体は4万100経営体で、前年に比べ1.5%増加した。

表1 農業経営体数（全国）

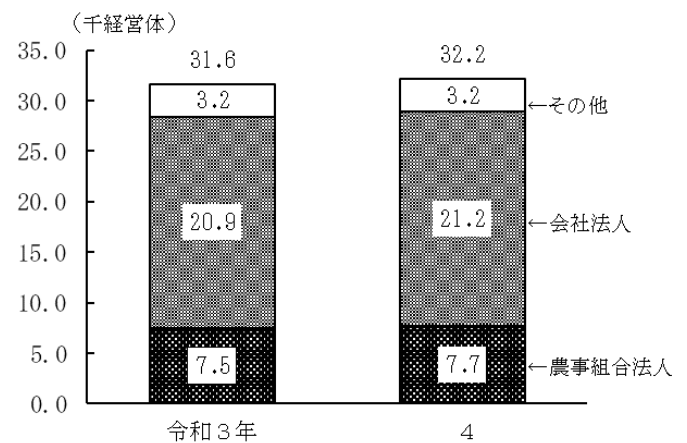
区 分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体
令和3年	1,030.9	991.4	39.5	31.6
4	975.1	935.0	40.1	32.2
増減率(%)	△ 5.4	△ 5.7	1.5	1.9

単位：千経営体

団体経営体のうち法人経営体数は3万2,200経営体で、前年に比べ1.9%増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は80%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は2万1,200経営体、農事組合法人は7,700経営体となり、前年に比べ会社法人は300経営体、農事組合法人は200経営体増加した。

図1 法人化している農業経営体数（全国）

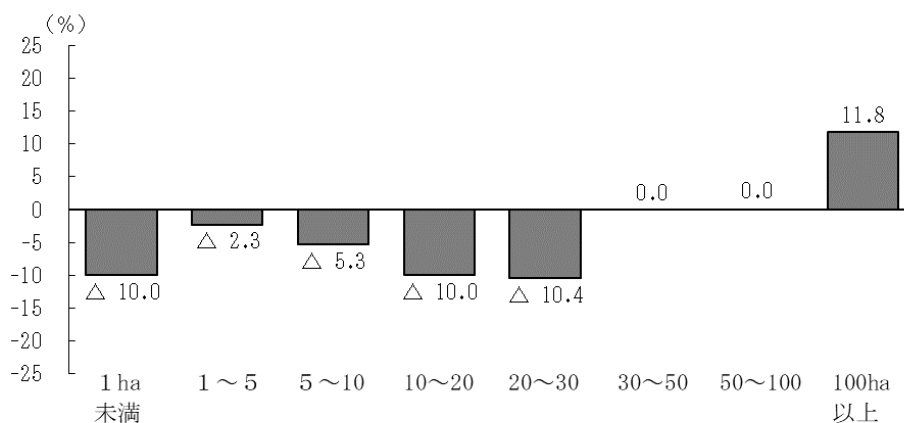


注：表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

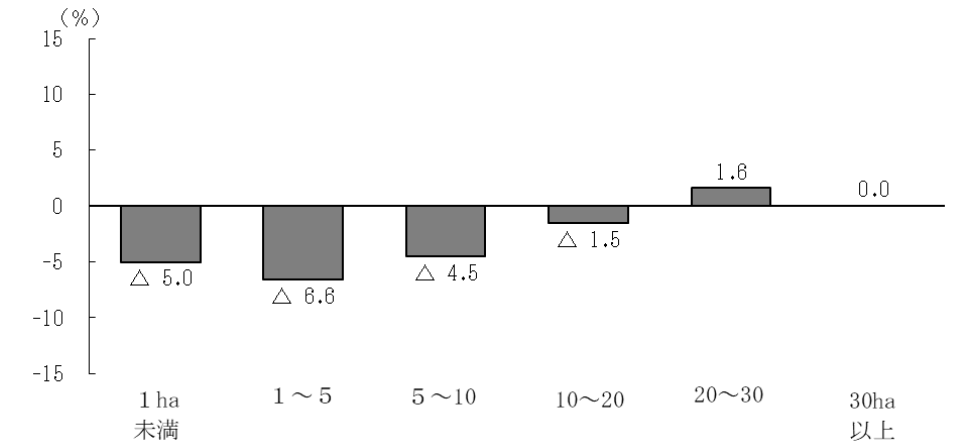
2 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、前年に比べ北海道では100ha以上層で、都府県では20～30ha階層で農業経営体数が増加した。

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（北海道）



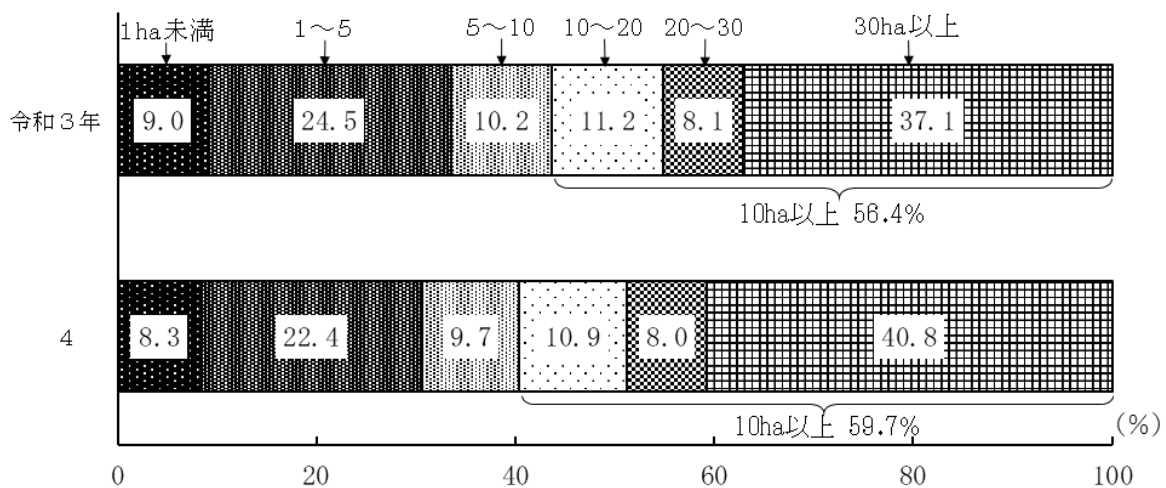
(都府県)



3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積の規模をみると、10ha 以上の農業経営体が 59.7%を占め、前年に比べ3.3ポイント増加した。

図3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積 (全国)



4 経営耕地の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は3.3ha（北海道33.1ha、都府県2.3ha）で前年に比べ全国で0.1ha、北海道で2.3ha増加した。

図4 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況 (全国)

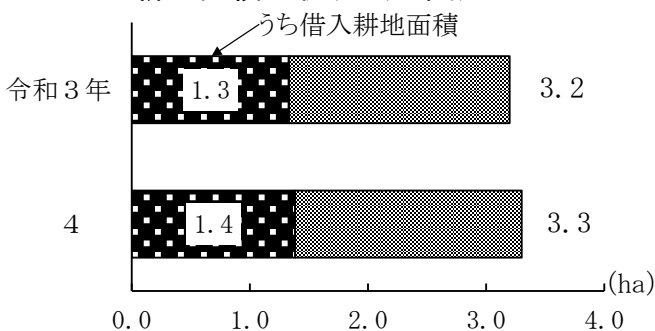


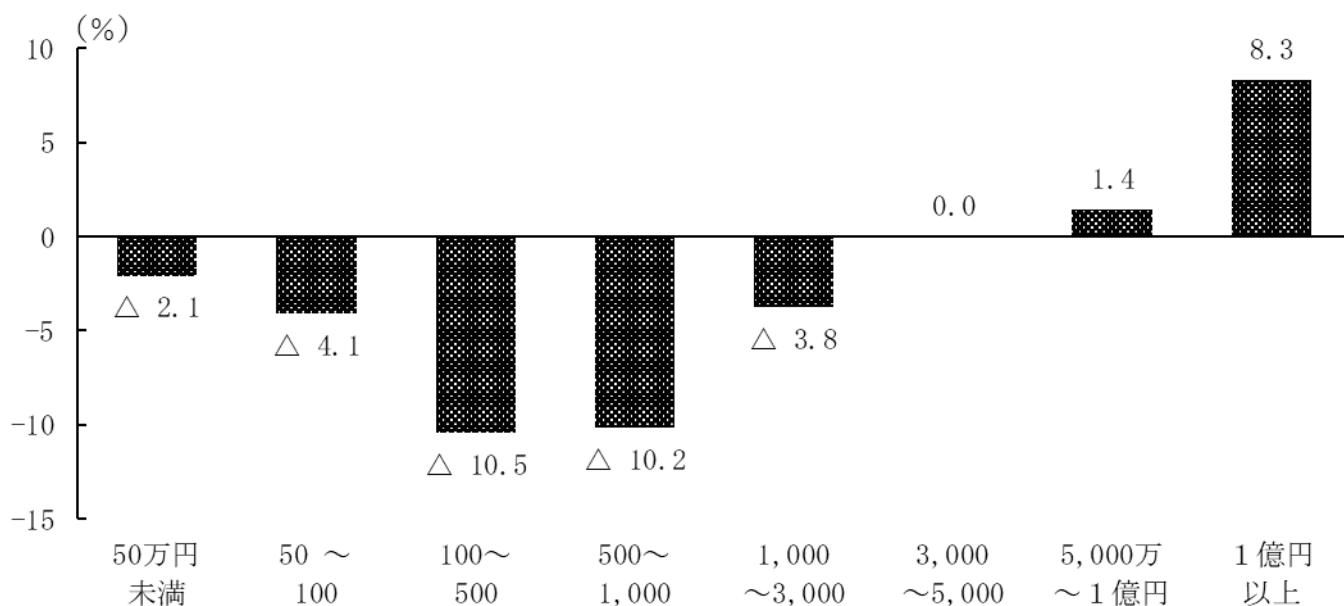
表2 1農業経営体当たりの経営耕地面積

区分	単位: ha		
	全国	北海道	都府県
令和3年	3.2	30.8	2.2
4	3.3	33.1	2.3

5 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別の農業経営体数の増減率をみると、前年に比べ5,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

図5 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（全国）

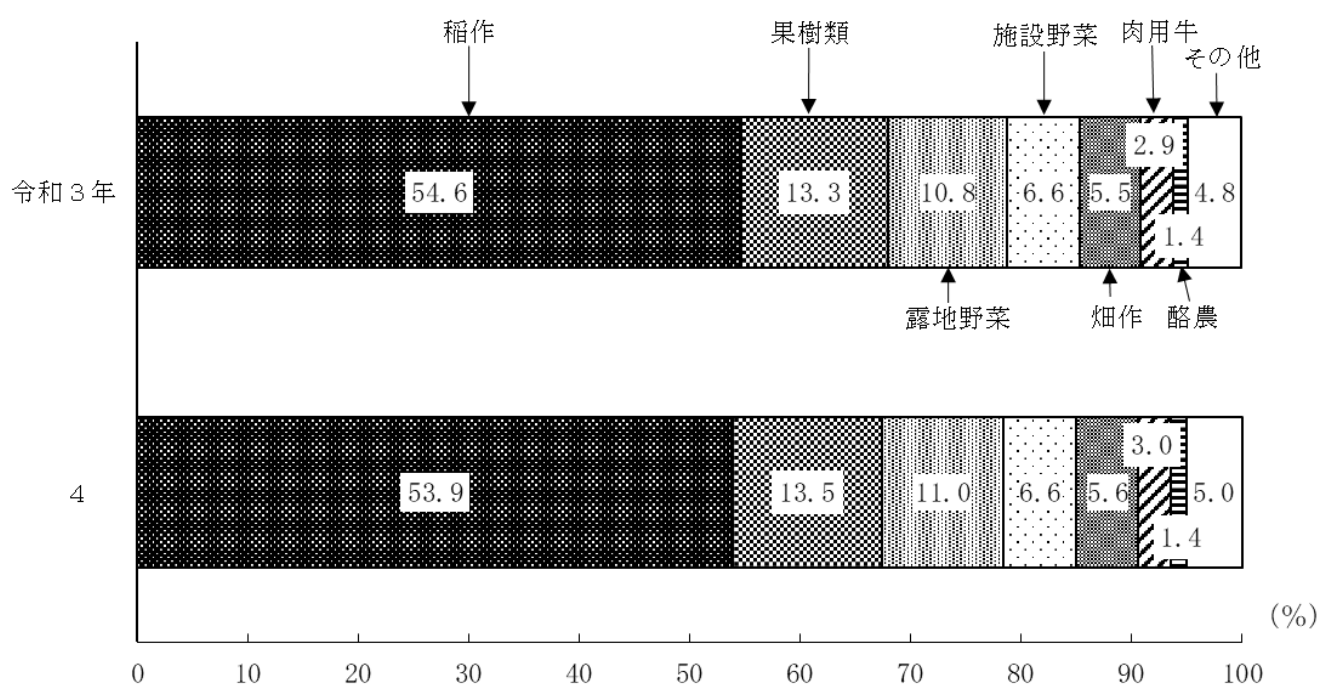


注：50万円未満には販売金額なしを含む。

6 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が最も多く53.9%、次いで果樹の13.5%となっている。また、前年からの増減をみると、稲作が減少した一方で、その他の部門は概ね増加した。

図6 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合（全国）



7 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体は 37 万 5,700 経営体で、農業経営体に占める割合は 38.5%となっている。このうち、青色申告を行っている団体経営体は 2 万 9,500 経営体で、前年に比べ 4.6%増加した。

表3 青色申告を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区 分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
農業経営体						
令和3年	1,030.9	389.5	212.8	142.5	34.2	641.4
4	975.1	375.7	208.8	132.8	33.9	599.4
個人経営体						
令和3年	991.4	361.3	185.8	141.5	34.0	630.1
4	935.0	346.2	180.1	132.2	33.9	588.8
団体経営体						
令和3年	39.5	28.2	27.0	1.0	0.2	11.3
4	40.1	29.5	28.7	0.7	0.0	10.6
増減率（%）						
農業経営体	△ 5.4	△ 3.5	△ 1.9	△ 6.8	△ 0.9	△ 6.5
個人経営体	△ 5.7	△ 4.2	△ 3.1	△ 6.6	△ 0.3	△ 6.6
団体経営体	1.5	4.6	6.3	△ 30.0	nc	△ 6.2

8 データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体は 22 万 6,800 経営体で、前年に比べ 9.1%増加し、データを活用した農業を行っている団体経営体は 2 万 3,200 経営体で同 14.9%増加した。

表4 データを活用した農業を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

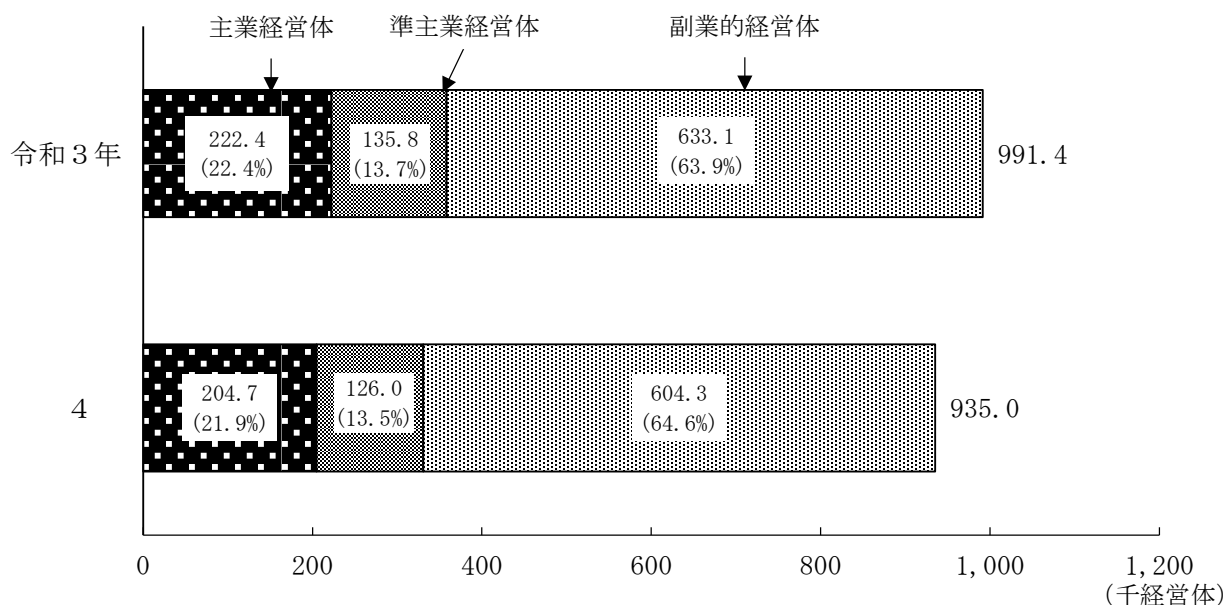
区 分	計	データを活用した農業を行っている				データを活 用した農業 を行って いない
		小計	データを取 得して活用	データを取 得・記録し て活用	データを取 得・分析し て活用	
農業経営体						
令和3年	1,030.9	207.8	117.1	74.9	15.8	823.0
4	975.1	226.8	134.4	73.7	18.8	748.2
個人経営体						
令和3年	991.4	187.6	109.0	66.1	12.4	803.8
4	935.0	203.6	125.1	64.0	14.6	731.3
団体経営体						
令和3年	39.5	20.2	8.1	8.8	3.4	19.2
4	40.1	23.2	9.3	9.7	4.2	16.9
増減率（%）						
農業経営体	△ 5.4	9.1	14.8	△ 1.6	19.0	△ 9.1
個人経営体	△ 5.7	8.5	14.8	△ 3.2	17.7	△ 9.0
団体経営体	1.5	14.9	14.8	10.2	23.5	△ 12.0

9 主副業別農業経営体数（個人経営体）

個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 20 万 4,700 経営体で前年に比べ 1 万 7,700 経営体減少、準主業経営体は 12 万 6,000 経営体で同 9,800 経営体減少、副業的経営体は 60 万 4,300 経営体で同 2 万 8,800 経営体の減少となった。

この結果、個人経営体の減少数の約 5 割を副業的経営体が占める結果となった。

図 7 主副業別農業経営体数（個人経営体）（全国）



注：（ ）内の数値は、個人経営体数に占める割合（%）である。

10 農業労働力

個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は 122 万 5,500 人で前年に比べ 5.9%減少した。

団体経営体の役員・構成員は 8 万 7,600 人で前年に比べ 6.3%増加した。

農業経営体の常雇い数は 15 万 1,800 人で前年に比べ 2.8%増加した。

表 5 農業労働力（全国）

区 分	単位：千人		
	基幹的農業従事者	役員・構成員	常雇い
令和 3 年	1,302.1	82.4	147.7
4	1,225.5	87.6	151.8
増減率（%）	△ 5.9	6.3	2.8

注：役員・構成員の値は、農業に 150 日以上従事した人数（経営主を含む。）である。